

第1節 火災の現況と最近の動向

トピックス

4～7ページ



～火災の恐ろしさを知る～

- 火災件数は 5,276 件（前年比 758 件増加）で、最近 10 年間で最多
- 火災による死者は 91 人（前年比 3 人減少）で、高齢者の占める割合が高い
- 主な出火原因は、1 位：放火（疑いを含む）、2 位：たばこ、3 位ガステーブル等

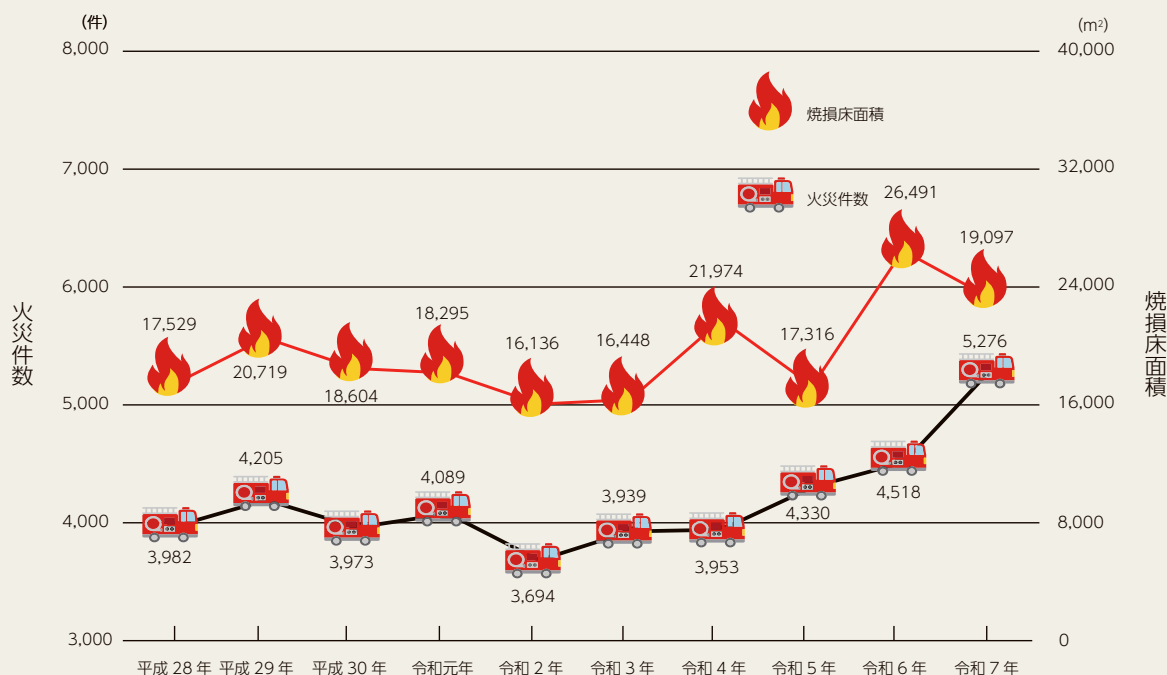
1 火災の状況

令和7年中の東京消防庁管内の火災件数は 5,276 件で、前年と比べ 758 件増加しています。火災件数は令和2年まで減少傾向で推移していましたが、令和3年から増加に反転し、令和7年は最近 10 年間で最多となっています。

焼損床面積は、19,097㎡と前年と比べ 7,394㎡減少しています。（図表 1-1-1）

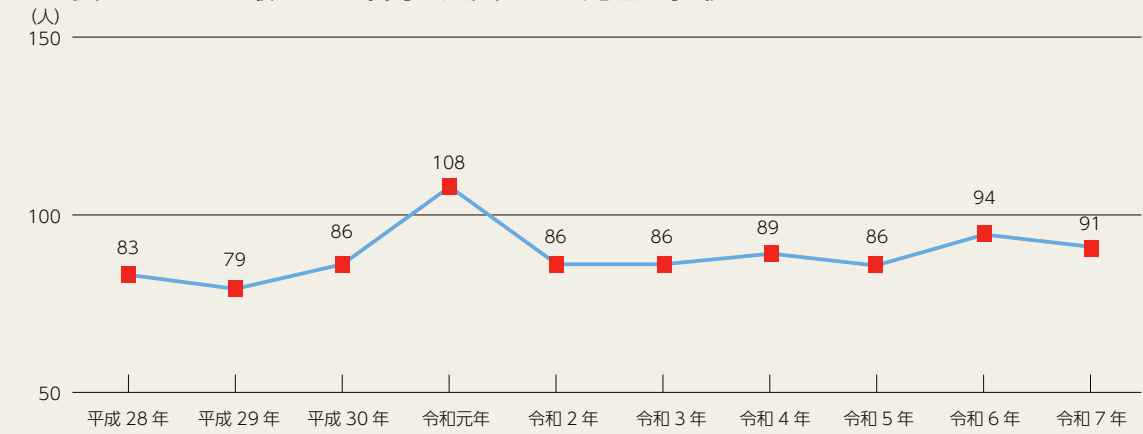
火災による死者は、91 人と前年と比べ 3 人減少しています。（図表 1-1-2）

■ 図表1-1-1 最近 10 年間の火災件数及び焼損床面積の推移



注：治外法権火災及び管外からの延焼火災は、火災件数のみ計上しています。

図表1-1-2 最近 10 年間の火災による死者の推移



火災種別でみると、「建物火災」※は 3,796 件で前年と比べ 513 件増加し、火災全体の7割以上を占めています。次いで、「その他の火災」が 1,215 件で前年と比べ 216 件増加しています。(図表 1-1-3)



※「建物火災」とは、建物またはその収容物が焼損した火災をいいます。

図表1-1-3 火災の状況

		令和 7 年	令和 6 年	前年比
火災件数		5,276 件	4,518 件	758 件
火災種別	建物	3,796 件	3,283 件	513 件
	林野	4 件	5 件	▲ 1 件
	車両	253 件	228 件	25 件
	船舶	2 件	1 件	1 件
	航空機	3 件	1 件	2 件
	その他	1,215 件	999 件	216 件
治外法権		3 件	1 件	2 件
管外からの延焼火災		0 件	0 件	0 件
火災による死者		91 人	94 人	▲ 3 人
火災による負傷者		927 人	794 人	133 人
焼損床面積		19,097 m ²	26,491 m ²	▲ 7,394 m ²
焼損棟数		4,216 棟	3,681 棟	535 棟
り災世帯数		2,986 世帯	2,598 世帯	388 世帯
損害額		5,658,538,552 円	18,102,067,137 円	▲ 12,443,528,585 円

令和7年中の「その他の火災」の2大出火原因である「放火（疑いを含む）」と「たばこ」をみると、「放火（疑いを含む）」は502件で前年と比べ66件増加し、最近10年間で最も多く発生した平成29年の511件に次いで多く発生しています。「たばこ」は前年と比べ107件増加の309件で、最近10年間では200～300件前後で増減を繰り返しながら推移していま

す。また、「その他の火災」に占めるそれぞれの割合をみると、「放火（疑いを含む）」は、41.3%で前年より2.3ポイント減少しており、対して「たばこ」は25.4%で前年より5.2ポイント増加しています。（図表1－1－4）

■ 図表1－1－4 最近10年間のその他の火災（放火（疑いを含む）・たばこの推移）

年 別	その他の火災 火災件数（件）	放火（疑いを含む） の火災件数（件）	放火（疑いを含む） 火災の占める割合（%）	たばこの 火災件数（件）	たばこ火災の 占める割合（%）
平成28年	934	456	48.8	215	23.0
平成29年	1,148	511	44.5	311	27.1
平成30年	1,046	412	39.4	272	26.0
令和元年	969	373	38.5	295	30.4
令和2年	809	350	43.3	207	25.6
令和3年	901	364	40.4	259	28.7
令和4年	909	381	41.9	238	26.2
令和5年	1,045	430	41.1	309	29.6
令和6年	999	436	43.6	202	20.2
令和7年	1,215	502	41.3	309	25.4
前年比	216	66	▲2.3	107	5.2



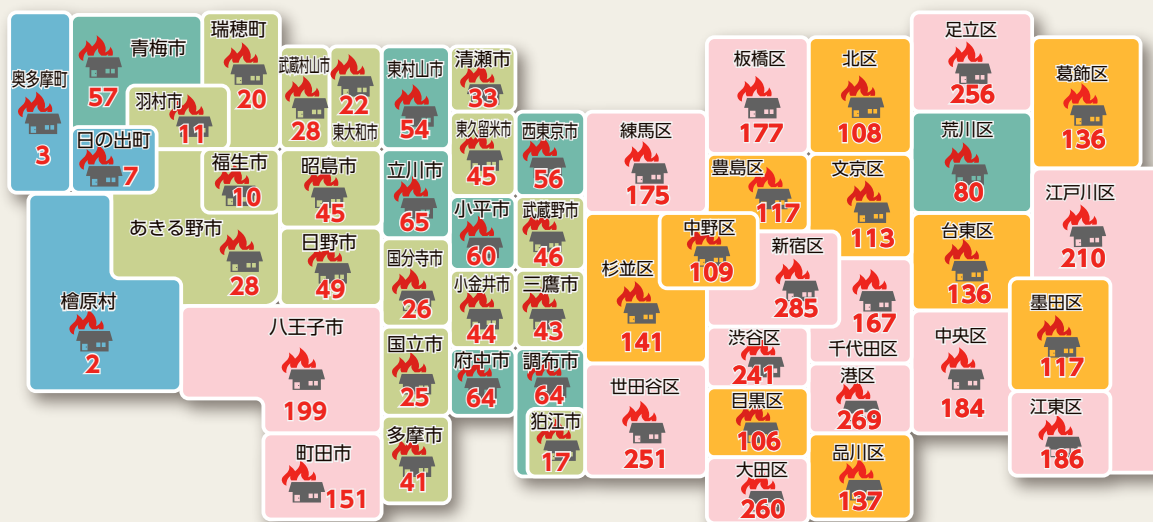
■ 図表1-1-5 区市町村別火災件数上位5位

23区	令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
	区	件数	区	件数	区	件数	区	件数	区	件数
1	港区	213	港区	199	港区	281	大田区	258	新宿区	285
2	新宿区	199	新宿区	181	新宿区	215	港区	241	港区	269
3	世田谷区	196	大田区 世田谷区	173	足立区	211	新宿区	220	大田区	260
4	大田区	175			世田谷区	198	世田谷区	212	足立区	256
5	足立区	174	江戸川区	160	大田区	173	渋谷区	196	世田谷区	251

多摩地区	令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数
1	八王子市	173	八王子市	166	八王子市	163	八王子市	201	八王子市	199
2	町田市	112	町田市	130	町田市	143	町田市	126	町田市	151
3	立川市	73	立川市	63	府中市	76	立川市	68	立川市	65
4	府中市	69	調布市	59	青梅市	64	青梅市	64	府中市	64
5	調布市	53	武蔵野市	54	立川市	56	調布市	59	調布市	

注：区市町村別火災件数は、治外法権及び管外からの延焼火災を含みます。

■ 図表1-1-6 区市町村別火災件数の状況（令和7年中）



注：区市町村別火災件数は、治外法権及び管外からの延焼火災を含みます。

2 火災による死傷者の状況

(1) 火災による死者

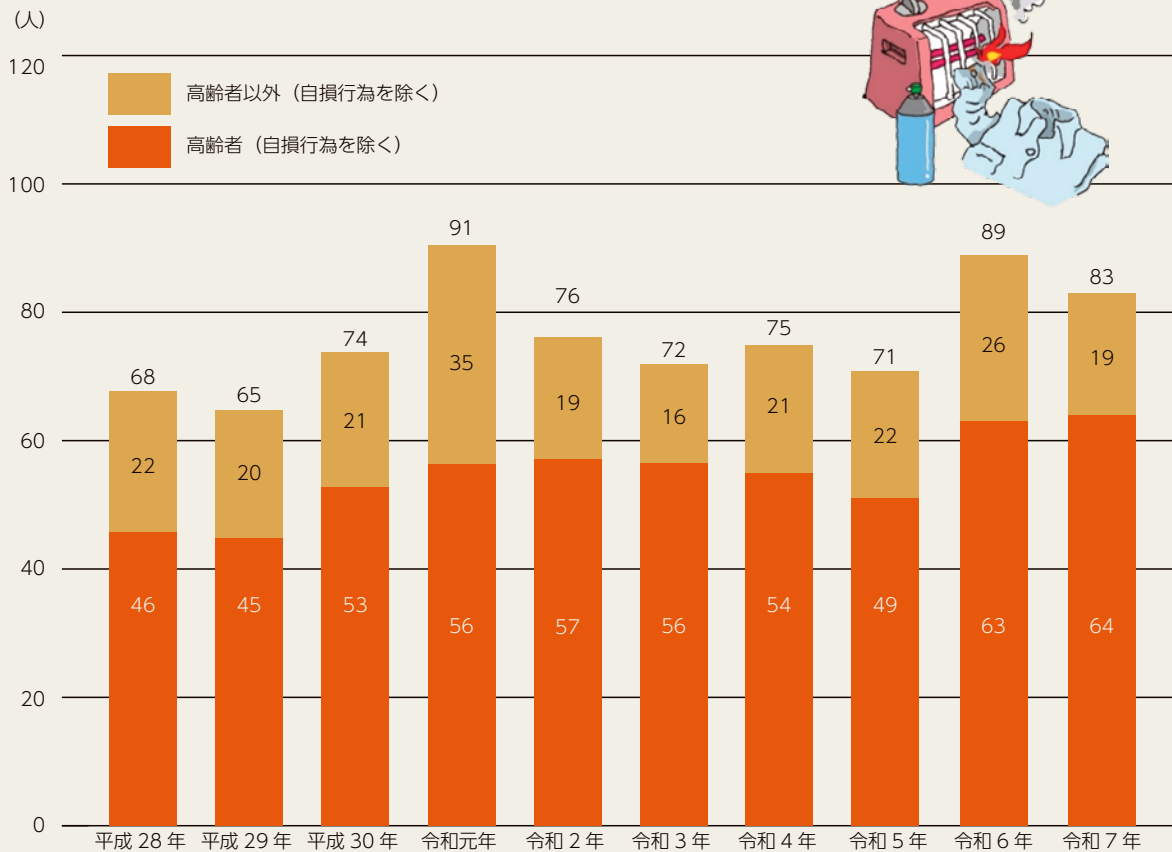
令和7年中の火災による死者（自損行為を除く）は83人で、前年と比べ6人減少しています。（図表1－1－7）

また、死者の発生状況を年齢別にみると、65歳以上の「高齢者」が64人（77.1%）で、火災による死者の約8割近くを占めています。（図表1－1－8）

■ 図表1－1－7 火災による死者

	令和7年	令和6年	前年比
火災による死者	91人	94人	▲3人
自損行為を除く	83人	89人	▲6人
高齢者（65歳以上）	64人（77.1%）	63人（70.8%）	1人（6.3%）
高齢者以外	19人（22.9%）	26人（29.2%）	▲7人（▲6.3%）
自 損 行 為	8人	5人	3人

■ 図表1－1－8 火災による高齢者の死者数の推移



注：年齢不明の死者は、「高齢者以外」に含めています。

(2) 火災による負傷者

火災による負傷者は927人で、前年と比べ133人増加しています。

負傷者927人を負傷程度別にみると、全体の約7割近くが「軽症」です。残りの

3割近くは、入院が必要とされる中等症以上で、「中等症」が200人(21.6%)、「重症」が70人(7.6%)、「重篤」が23人(2.5%)となっています。(図表1-1-9)

■ 図表1-1-9 火災による負傷者数

		令和7年	令和6年	前年比
火災による負傷者		927人	794人	133人
負傷程度別 内訳	重篤	23人(2.5%)	21人(2.6%)	2人
	重症	70人(7.6%)	97人(12.2%)	▲27人
	中等症	200人(21.6%)	176人(22.2%)	24人
	軽症	634人(68.4%)	500人(63.0%)	134人

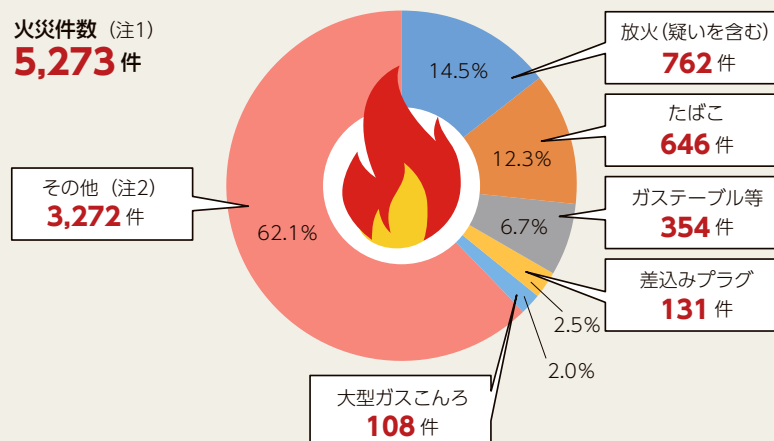
※負傷程度別の説明は69ページ参照

3 主な出火原因別発生状況

令和7年における主な出火原因別の1位は「放火(疑いを含む)」、2位は「たばこ」、3位は「ガステーブル等」となっており、前年ワースト5に入らなかった「差込みプラグ」が4位に入っています。(図表1-1-10)

1位の「放火(疑いを含む)」は762件発生し、前年より97件増加しています。2位の「たばこ」は646件発生し、前年より144件増加しています。3位の「ガステーブル等」は354件発生し、前年より15件増加しています。(図表1-1-11)

■ 図表1-1-10 火災件数に占める主な出火原因(ワースト5)の状況

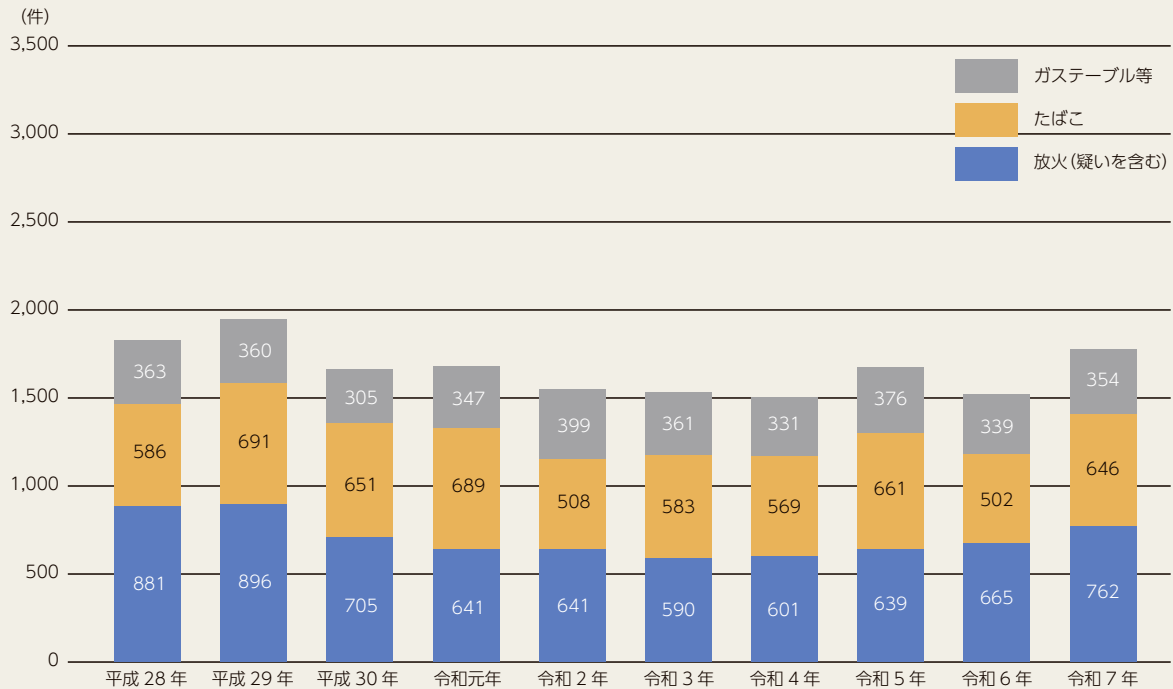


注1: 火災件数5,273件は、治外法権及び管外からの延焼火災を除いています。

注2: その他の内訳は、「充電式電池」や「電子レンジ」などが含まれています。

注3: グラフの小数点は四捨五入しているため、個々の数値の和が100%とならないことがあります。

■ 図表1-1-11 主な出火原因ワースト3の件数推移



4 位以下をみると、「差込みプラグ」が 131 件（前年比 42 件増加）、「大型ガスこんろ」が 108 件（前年比 20 件減少）などとなっています。

火災件数 5,273 件に占める主な出火原因の割合をみると、「放火（疑いを含む）」は 14.5%と前年と比べ 0.2 ポイント減少し、次いで「たばこ」は 12.3%と前年と比べ 1.2

ポイント増加しています。「ガステーブル等」は 6.7%と前年と比べ 0.8 ポイント減少しています。（図表 1-1-12）

■ 図表1-1-12 主な出火原因（令和7年中の上位 10 位）

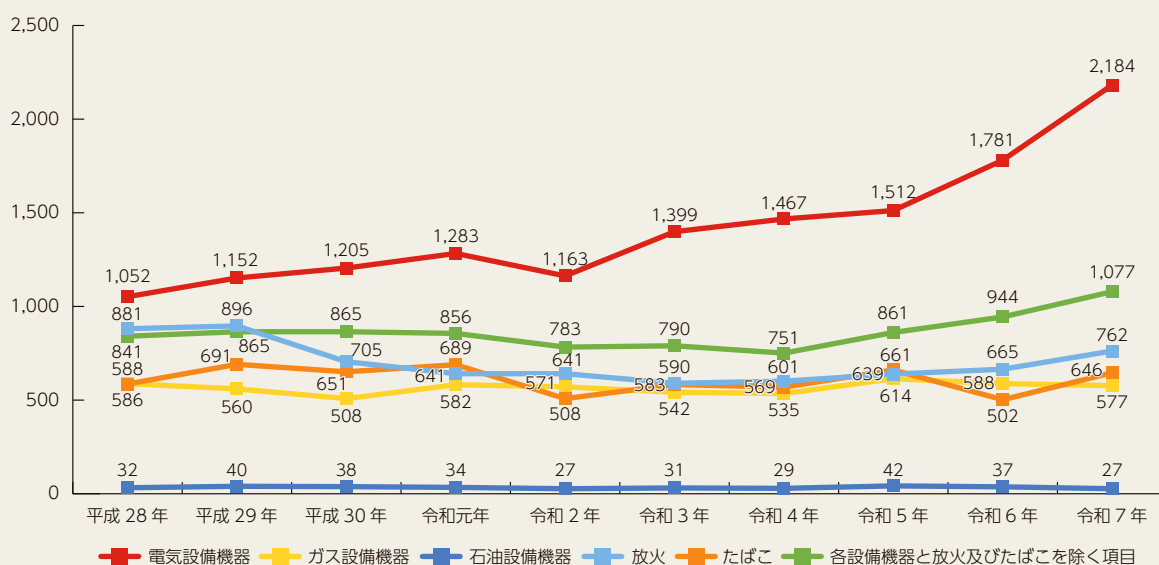
	年 / 前年比	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7	前年比
1	放火(疑いを含む)	881	896	705	641	641	590	601	639	665	762	97
2	たばこ	586	691	651	689	508	583	569	661	502	646	144
3	ガステーブル等	363	360	305	347	399	361	331	376	339	354	15
4	差込みプラグ	64	64	64	85	62	82	81	82	89	131	42
5	大型ガスこんろ	110	95	98	110	72	90	96	114	128	108	▲ 20
6	コード	61	74	57	62	60	53	68	68	102	98	▲ 4
7	コンセント	59	59	56	56	59	86	89	87	102	89	▲ 13
8	電気ストーブ	85	100	71	85	69	85	89	67	85	85	0
9	火遊び	33	49	31	21	20	26	20	38	37	54	17
10	屋内線	41	40	39	56	28	42	48	37	37	53	16

主な出火原因別で上位にある「放火（疑い含む）」、「たばこ」に加えて、発火源別の各設備機器の件数をみると、電気設備機器の件数が最も多く2,184件で、前年より403件増加しています。（図表1-1-13）

さらに、電気設備機器を発火源別にみ

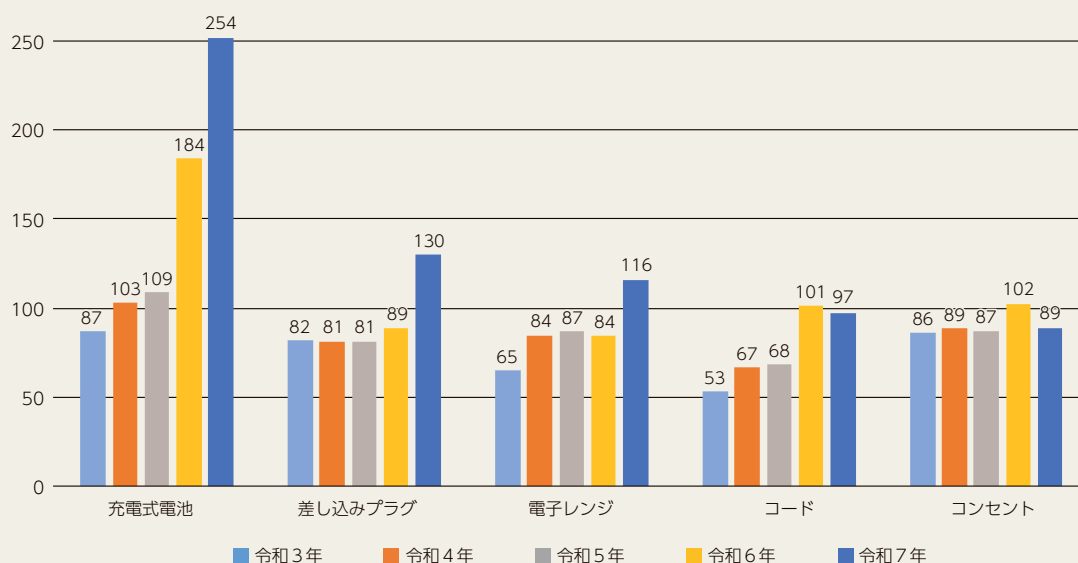
ると、「充電式電池」が254件で最も多く、前年より70件増加しており、次いで「差し込みプラグ」が130件（前年比41件増加）、「電子レンジ」が116件（前年比32件増加）などとなっています。（図表1-1-14）

■ 図表1-1-13 各設備機器と放火及びたばこの火災件数の推移



注：治外法権火災及び管外からの延焼火災は除いています。

■ 図表1-1-14 電気設備機器の火災に占める発火源別の火災件数（上位5位）



モバイルバッテリーなどの充電式電池を含むリチウムイオン電池関連火災は、令和7年中 397 件発生しており、製品別をみると、「モバイルバッテリー」が 136 件、「携帯電話」が 45 件、「電動アシスト付自転車」

車」が 23 件などとなっています。要因別では「いつも通り使用していたが出火」が 172 件、「外部衝撃（落下・外力等）」が 44 件などとなっており、この 2 項目で半数近くを占めています。（図表 1-1-15）

■ 図表1-1-15 リチウムイオン電池関連火災の出火要因別製品別状況（令和7年）

出火要因	合計	モバイルバッテリー	携帯電話機	電動アシスト付自転車	充電式カミソリ	ワイヤレスイヤホン	コードレス掃除機	ポータブル電源	電動工具	タブレット	加熱式たばこ	LEDライト	携帯型扇風機	ノートパソコン	その他	不明
合計	397	136	45	23	22	18	17	16	11	10	9	8	7	7	60	8
いつも通り使用していたが出火	172	76	10	6	3	11	5	10	1	4	2	5	5	1	33	-
外部衝撃（落下・外力等）	44	10	13	3	-	-	-	1	2	1	4	2	1	3	3	1
分解・廃棄等	35	3	18	-	-	-	1	-	-	3	1	-	-	-	9	-
製品の欠陥（リコール含む）	35	5	1	4	11	4	2	-	-	-	2	-	-	1	5	-
使用方法誤り	13	2	2	2	-	-	4	-	3	-	-	-	-	-	-	-
充電方法誤り	12	1	-	-	7	-	1	-	1	-	-	-	-	-	2	-
その他	42	22	-	4	-	3	3	2	-	2	-	1	1	1	2	1
不明	44	17	1	4	1	-	1	3	4	-	-	-	-	1	6	6

注 その他には、ポータブルスピーカー、映写機、サーキュレータ、ポータブル高圧洗浄機、アクションカメラなどが含まれます。



火災事例「映画館でモバイルバッテリーから出火した火災」

この火災は、映画館 1 階でモバイルバッテリーから出火したもので、何らかの要因により短絡して出火しています。様々な製品で使用されているリチウムイオン電池ですが、落下などの強い衝撃や取り扱い方法を誤ると出火する可能性があります。製品のバッテリーが膨らんだり、いつも通り使用していて異臭、異音などが発生したり、普段と異なる状態になった場合は、使用を中止して製造事業者や販売店に相談しましょう。

▶ 万が一火災が発生したら

- 火花や煙が激しく噴出している場合は、**近寄らない**
- 火花や煙の勢いが収まったら、**大量の水**や消火器で消火する
- 大量の水で温度を十分に下げ、**安全に配意し、水没させる**
- **119 番通報実施**



▲ モバイルバッテリーの状況



4 建物用途別の火災状況

令和7年中の「建物から出火した火災」※は3,698件で、前年と比べ482件増加しています。

住宅・共同住宅等の居住用途から出火した火災は、建物から出火した火災の半数以上となる1,981件発生しています。

内訳をみると、「共同住宅等」が1,312件（前年比169件増加）、「住宅」が669件（同

88件増加）となっています。居住用途以外の建物から出火した火災は1,717件発生し、前年と比べ225件増加しています。用途別にみると、「飲食店」が438件（前年比45件増加）と最も多く、次いで「事務所等」が236件（同41件増加）、「物品販売店舗等」が212件（同38件増加）などとなっています。（図表1-1-16、17）

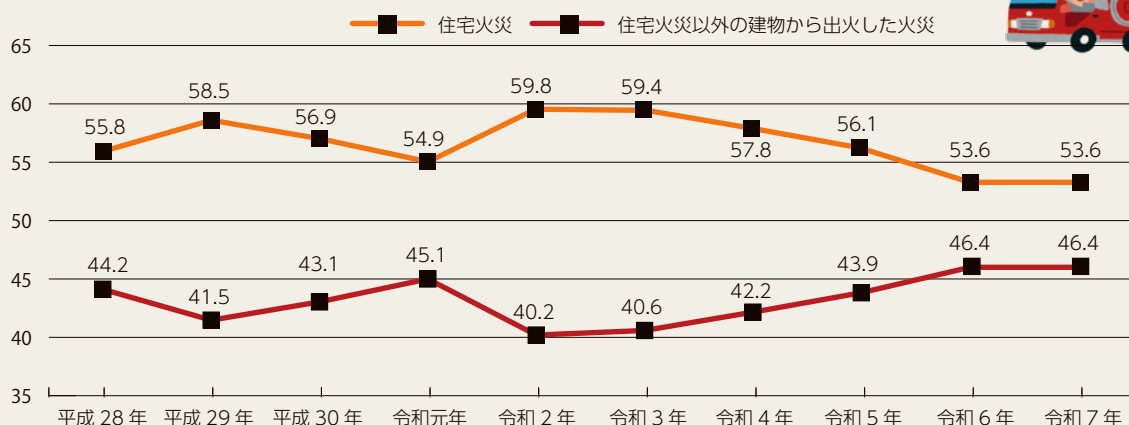
※「建物から出火した火災」とは、火元の用途が建物の火災で、火災種別の「建物火災」の件数とは異なります。

■ 図表1-1-16 建物用途別の火災状況（令和7年中の住宅火災を除く上位8位）

年 別	住宅火災(件)	住宅火災内訳		飲食店(件)	事務所等(件)	物品販売店舗等(件)
		住宅(件)	共同住宅等(件)			
平成28年	1,497	539	958	345	126	103
平成29年	1,597	579	1,018	318	151	110
平成30年	1,484	539	945	330	142	94
令和元年	1,543	583	960	368	175	112
令和2年	1,553	564	989	244	155	116
令和3年	1,617	600	1,017	288	162	117
令和4年	1,606	588	1,018	289	141	110
令和5年	1,669	578	1,091	363	182	114
令和6年	1,724	581	1,143	393	195	174
令和7年	1,981	669	1,312	438	236	212
前年比	257	88	169	45	41	38

年 別	ホテル・旅館等(件)	工場・作業場(件)	学校(件)	病院(件)	駅舎等(件)	建物から出火した火災(合計)(件)
平成28年	37	89	33	17	21	2,681
平成29年	36	84	31	24	14	2,730
平成30年	19	90	40	21	16	2,609
令和元年	30	85	51	20	20	2,811
令和2年	21	64	25	27	27	2,598
令和3年	26	74	24	26	25	2,720
令和4年	51	93	30	24	31	2,778
令和5年	62	80	29	20	20	2,975
令和6年	102	85	31	24	48	3,216
令和7年	98	76	51	50	40	3,698
前年比	▲4	▲9	20	26	▲8	482

■ 図表1-1-17 建物から出火した用途別割合の推移



5 住宅火災の現況

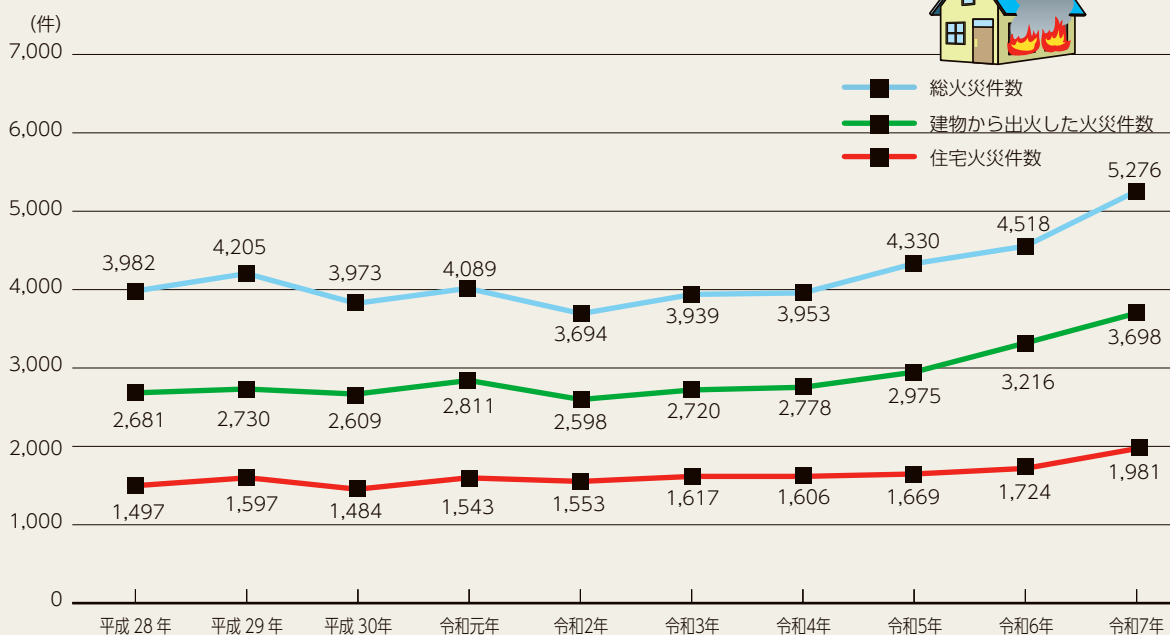
トピックス 4～7ページ

(1) 住宅火災の状況

令和7年中に発生した火災件数は5,276件で、このうち住宅火災は1,981件です。住宅火災は前年と比べて257件増加して

おり、最近10年間で最大の件数でした。(図表1-1-18)

■ 図表1-1-18 最近10年間の住宅火災の件数等の推移



※住宅火災には、複合用途の住宅部分、共同住宅、寄宿舎を含みます。
※治外法権及び管外からの延焼火災は、総火災件数のみ計上します。

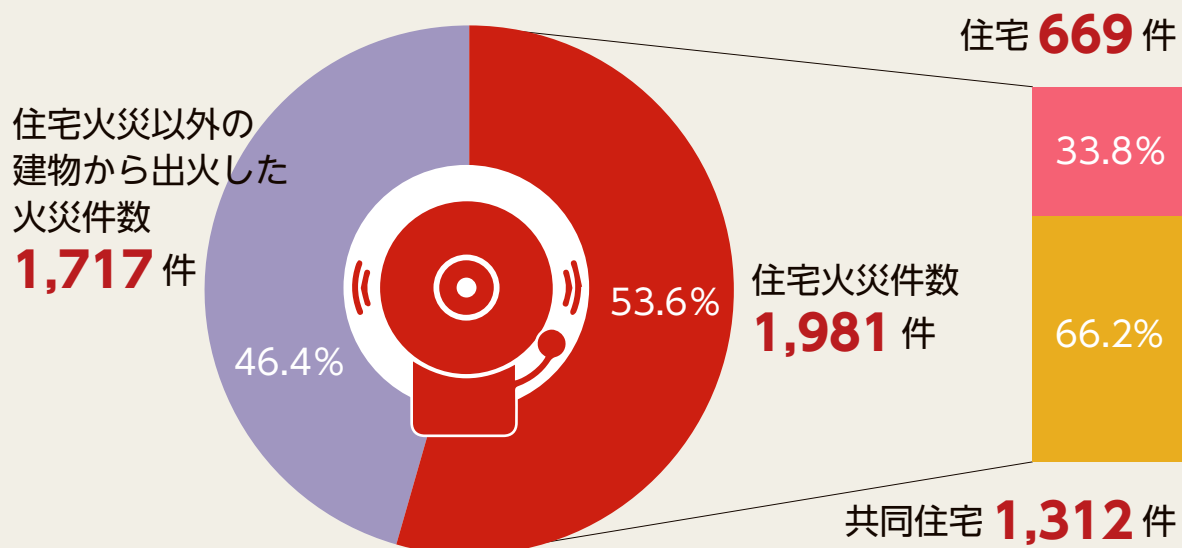
また、住宅火災の内訳は「住宅」が669件(33.8%)、「共同住宅」が1,312件(66.2%)でした。(図表1-1-19)

令和7年中の住宅火災の出火原因をみると、「こんろ」が354件(17.9%)と最も多く、次いで「たばこ」が234件(11.8%)、「放火」が95件(4.8%)、「ストーブ」が92件(4.6%)となっており、これら上位を

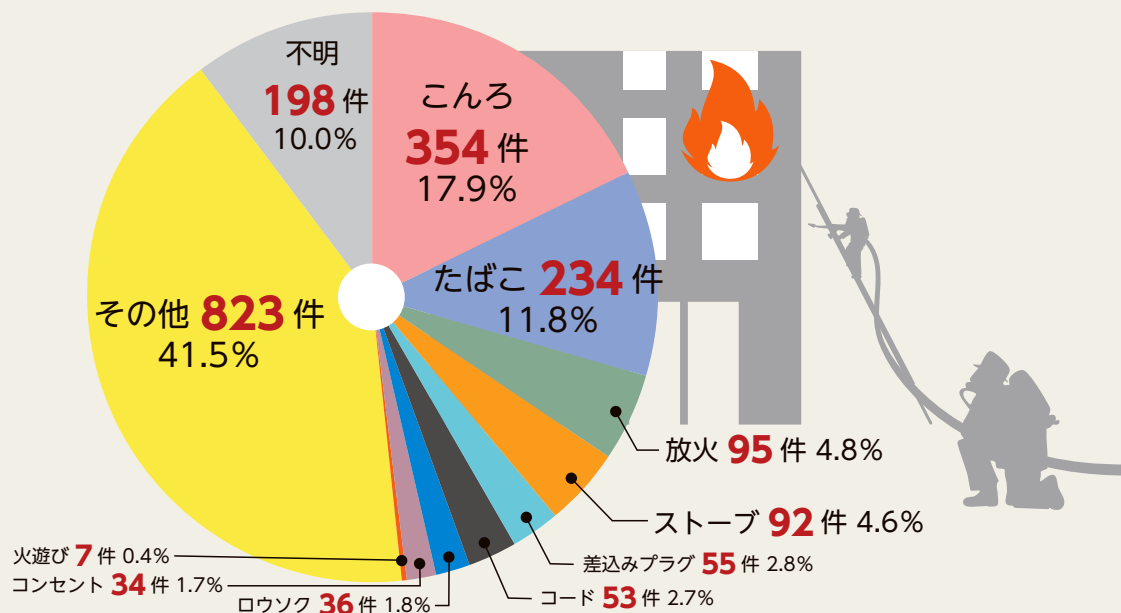
合わせると全体に占める割合は約4割となっています。

「ストーブ」92件のうち、71件が電気ストーブによるものです。また、使用中のこんろの放置や寝たばこ、ストーブ付近に可燃物を置かないことに留意してください。(図表1-1-20)

■ 図表1-1-19 令和7年中の建物から出火した火災の内訳



■ 図表1-1-20 出火原因別住宅火災件数 1,981件中



(2) 住宅火災による死者の状況

【ティモンディ】

住宅火災への備え
やればできる!

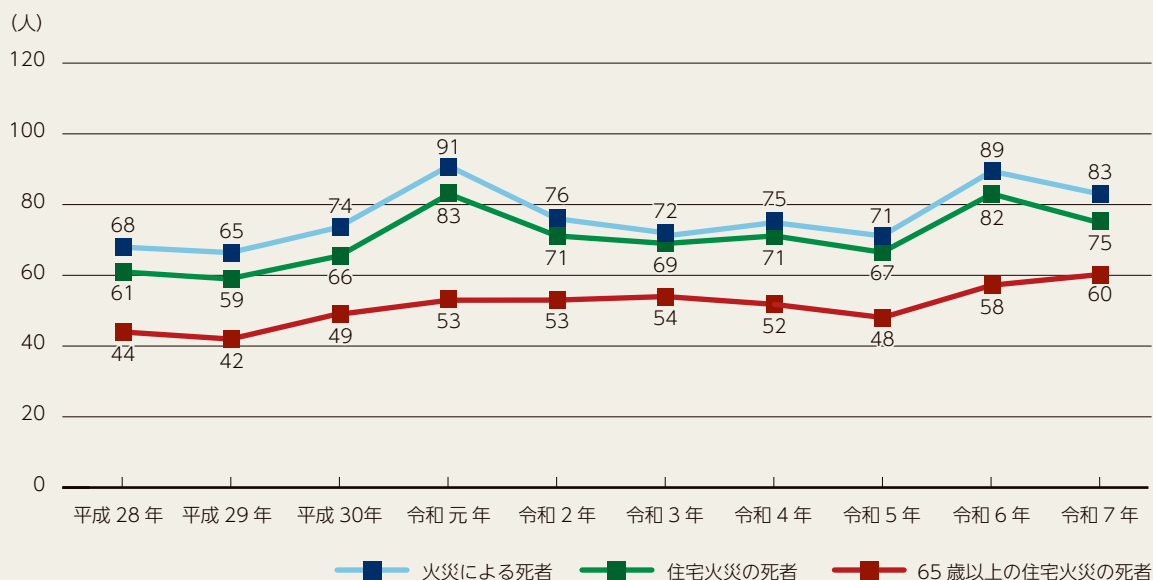


令和7年中の自損行為を除く火災による死者は83人で、前年に比べ6人減少しています。そのうち住宅火災による死者は75人で、前年に比べ7人減少しています。自損行為を除く火災による死者のうち住宅火災による死者の占める割合は9割以上と

なっています。(図表1-1-21)

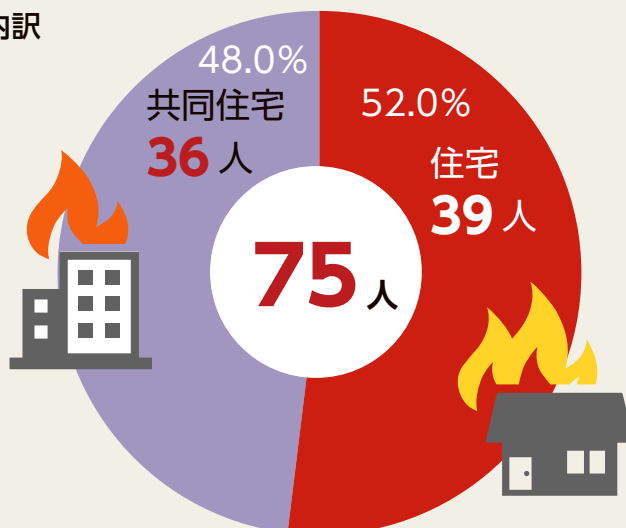
また、住宅火災の死者を用途別でみると、住宅で39人(52.0%)、共同住宅で36人(48.0%)の死者が発生しており、住宅の割合が高くなっています。(図表1-1-22)

■ 図表1-1-21 最近10年間の住宅火災による死者数の推移



※ 住宅火災には、複合用途の住宅部分、共同住宅、寄宿舎を含みます。
 ※ 火災による死者・負傷者は自損によるものを除く。
 ※ 住宅火災による死者・負傷者は自損によるもの及び消防職員・消防団員を除く。

■ 図表1-1-22 住宅用途別死者数の内訳



さらに年齢別住宅火災による死者発生状況は、65歳以上の高齢者が60人(80.0%)と全体の8割を占めていることから高齢者居住環境の安全化を図ることが必要不可欠です。当庁では地域が一体となって要配慮者の安全・安心を確保するための取組として、住まいの防火防災診断(83、198ページ参照)を実施しています。

また、性別でみると、男性が45人

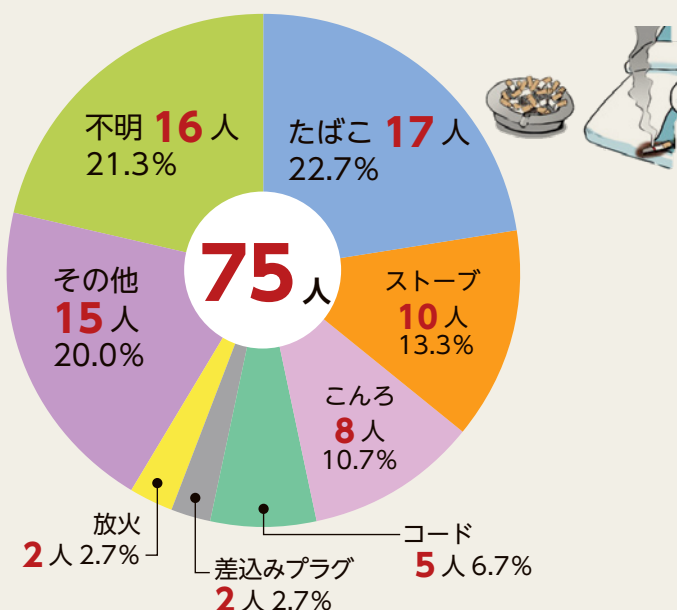
(60.0%)、女性が30人(40.0%)となっています。高齢者に注目してみると、男性が36人(60.0%)、女性が24人(40.0%)となっています。(図表1-1-23)

住宅火災による死者75人を出火原因別にみると、「たばこ」が17人(22.7%)と最も多く、次いで「ストーブ」が10人(13.3%)となっています。(図表1-1-24)

■ 図表1-1-23 男女別死者発生状況

年 齢	性 別		合計(人)	割 合
	男 性	女 性		
0～5歳	0	0	0	0%
6～17歳	0	0	0	0%
18～64歳	9	6	15	20.0%
65歳以上	36	24	60	80.0%
合計(人)	45	30	75	100%
割 合	60.0%	40.0%	100%	—

■ 図表1-1-24 出火原因別死者の割合



※ グラフの小数点の数値については四捨五入しているため、個々の数値の和が100%とならないことがあります。

(3) 住宅用火災警報器等の設置状況

令和7年における住宅用火災警報器等（自動火災報知設備及びスプリンクラー設備を含む。）の設置率は88.4%です。

すべての住宅に設置が義務化された平成22年以降、設置率は大幅に上昇しており、現在では80%台後半で推移しています。（図表1-1-25）

設置から10年が経過した住宅用火災警報器は、電子部品の劣化や電池切れなどに

より、突然火災を感知しなくなるおそれがあります。今動いている住宅用火災警報器も、10年を目安に本体交換しましょう。

また、住宅用火災警報器は本体のボタンを押したり、付属のひもを引くことで簡単に作動確認をすることができます。半年に1回以上作動確認を行い、維持管理に努めましょう。



住宅用火災警報器 定期的な点検・交換を！

10年経ったら
本体交換！

がんばります！

点検方法はこちら

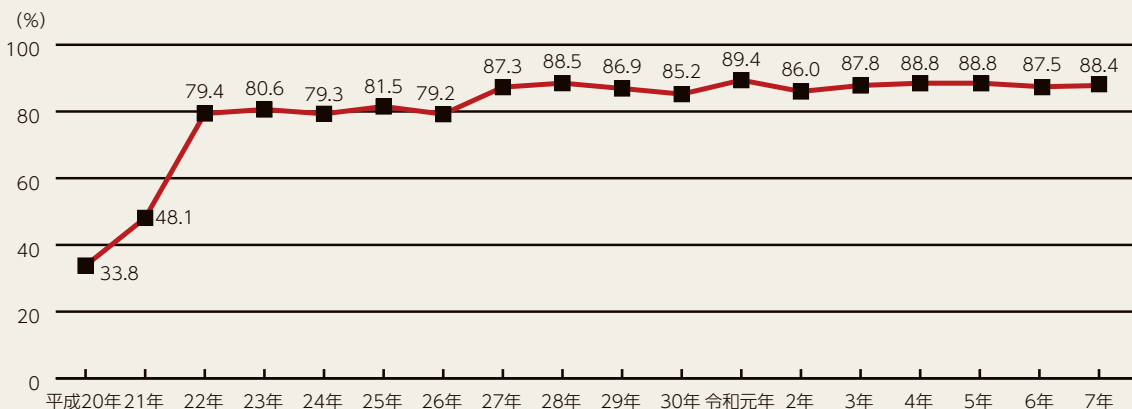
「ボタンを押す」
または
「ひもを引く」で
簡単点検！

ボタンを押す

ひもを引く

東京消防庁

■ 図表1-1-25 住宅用火災警報器等設置率の推移



※ 令和6年より算出方法が一部変更しています。